

# 平成17年3月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219

（URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>）

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 宮前省三

問合せ先責任者役職名 取締役社長室長 氏名 宮武真人 TEL(084)920-0050

決算取締役会開催日 平成16年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

平成16年11月12日

上場取引所 東大

本社所在都道府県

広島県

## 1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

### （1）連結経営成績

（金額は百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	86,267	4.7	6,629	21.9	6,810	17.0
15年9月中間期	82,399	5.8	5,438	37.2	5,822	38.9
16年3月期	186,400		16,570		17,376	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2,977	19.3	45.25	45.13
15年9月中間期	2,495	24.9	37.96	37.94
16年3月期	8,317		123.76	123.50

（注）持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 65,791,875 株 15年9月中間期 65,740,546 株 16年3月期 65,692,959 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### （2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	283,055	202,242	71.4	3,084.29
15年9月中間期	272,927	204,378	74.9	3,131.53
16年3月期	287,081	203,367	70.8	3,084.32

（注）期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 65,571,849 株 15年9月中間期 65,264,829 株 16年3月期 65,875,041 株

### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,988	2,993	5,904	25,008
15年9月中間期	7,594	1,395	3,572	20,600
16年3月期	6,867	9,711	2,468	25,086

### （4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

### （5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）-社 （除外）-社 持分法（新規）-社 （除外）-社

## 2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	195,000	18,700	9,300

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 141円83銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は資料の9～10ページを参照してください。

## . 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社7社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の4事業を行っております。

### 【紳士服販売事業】

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っております。また、ブルーリバーズ(株)には、紳士既製服の補正加工を委託しております。上海青山服装有限公司との取引関係はありません。

### 【カード事業】

(株)青山キャピタルが行っております。

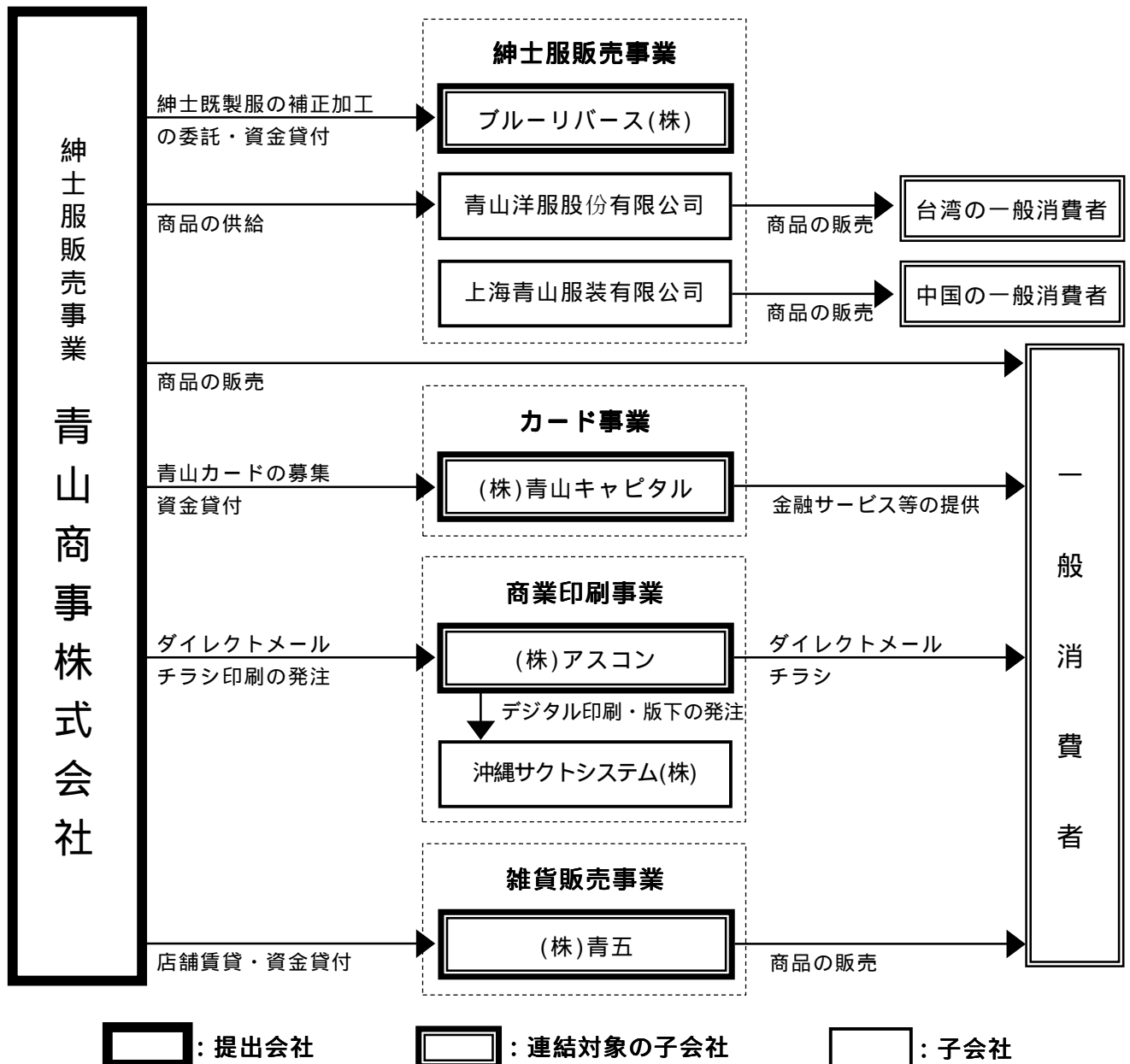
### 【商業印刷事業】

(株)アスコン及び沖縄サクトシステム(株)が、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

### 【雑貨販売事業】

(株)青五が「ダイソー & アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当企業グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事(株)を中核として成長してまいりました。「より良いものをより安く」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめております。

時代の流れとともに、お客様の紳士服販売事業に期待される内容も変化していくと思われませんが、当企業グループは、常に時代のニーズを的確に把握し、紳士衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主、取引先、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定的な配当を継続して行くことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗の開店、並びに既存店舗の改装資金に充当するとともに、今後の新規事業展開のための投資等に活用し、業績の向上、経営効率の改善に努め、競争力の更なる強化に取り組んでまいります。

経営への参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起するため、第40回定時株主総会の決議に基づき、当社及び子会社の役員、従業員の一部を対象とする第3回目の新株予約権方式のストックオプション（ストックオプションとしては、5回目となります。）を実施いたしました。

また、平成16年6月29日開催の取締役会決議に基づき、取得価格19億53百万円で当社普通株式700千株の買付けを実施いたしました。

平成17年3月期の配当金につきましては、株主の皆様引き続き報いるために、平成16年3月期に実施いたしました創立40周年記念配当5円を普通配当に切り替え、1株当たり40円配当を実施する予定であります。

## 3. 会社の対処すべき課題

中核事業であります紳士服販売事業においては、少子高齢化により、中長期的にはスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にあります。中核事業の更なる強化を目指し、長年築いてきた「洋服の青山」というブランドパワーを活かして、市場シェアの拡大を図ります。

### (1) 紳士服販売事業の収益力の強化

#### 営業面

- a. 紳士服市場にとって大きな環境変化は、少子高齢化の到来であり、その社会における新しい消費形態に照準を合わせた新商品の開発や、サービスの創造が不可欠となってまいります。
- b. 品揃え、買い易さなど、あらゆる面での売場レベルの向上を図るとともに、接客サービスについては、丁寧で詳細な商品説明やアドバイス、ご要望に対しての誠意ある対応など、お客様一人一人に対してきめ細かいサービスを徹底してまいります。

- c. 「洋服の青山」では、顧客データを活用した対象層別DMを実施するとともに、青山カード会員を対象に携帯電話を使った顧客管理システム（キュー・クリック・モバイル）をさらに拡大いたします。同システムは、青山カード会員に商品情報やイベント情報を個別に提供することが出来、低コストでお客様とのワンツーワン・コミュニケーションが可能となります。平成16年9月末のキュー・クリック・モバイルの会員数は73万人となっております。

#### 店舗面

- a. 市場シェア拡大のための積極的な出店を行うとともに、マーケット変化に対応した好立地への積極的な移転と、既存店舗の活性化のためコストを勘案しつつ積極的にリニューアルを実施いたします。

#### 商品面

- a. お客様のニーズを見極め、価値ある商品をお求めやすい価格で提供すべく、取引先との連携を深め、情報収集から商品の企画・開発・生産まで深く入り込み、各段階でのパートナーの協力を得ながら商品開発を推進してまいります。これにより「洋服の青山」、「ザ・スーツカンパニー」ならではの価値の高い自主開発商品を提供し、差別化と付加価値の向上を図ってまいります。

- b. 当社は、従来よりお客様のニーズに対応する新商品や価値ある商品を提供するために単品管理を実施し、タイムリーな売れ筋商品の品揃えを徹底しておりますが、地域特性を考慮した商品戦略を一層推進するため、本年9月よりITを駆使した「商品振り分けシステム」の稼働を開始いたしました。

今後は、このシステムを活用し、従来以上に売れ筋商品のタイムリーな品揃えを図るべく、スピーディーな発注、補充体制を構築いたします。

### （2）企業価値の増大を目指したグループ経営

青山商事(株)の強固な財務基盤を活用し、各グループ企業が、その事業領域を明確にしつつ、グループ相互間の相乗効果の発揮等により、グループ全体として経営効率向上を図りつつ、企業価値の増大を目指してまいります。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### （1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきと考えております。

また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標にしております。

### （2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役・監査役制度を軸に、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は毎月1回開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

また、常務以上の役員並びに監査役からなる常務会を毎週開催し、取締役会付議議案の検討や、情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の充実に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイスなどは、取締役会などを通して経営にフィードバックさせております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含んだ4名で構成されております。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、常務会にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

監査役のモニタリングは広範な事業の内容にまで及んでおり、経営監視は有効に機能しているものと考えております。

社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

また、検査部が設置されており内部業務監査を実施しております。

このほかに、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、営業上の諸問題に対する対応を検討しております。

委員会には、連結対象会社をメンバーに加えて、グループ内の業務活動が適正かつ効率的に行われているかチェックしております。

また、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報管理の重要性が一層増しておりますが、情報管理体制の強化を図るために、平成16年5月に「情報セキュリティ担当役員」を設置いたしました。

また、2名の弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を受けられる体制を設けております。

会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。

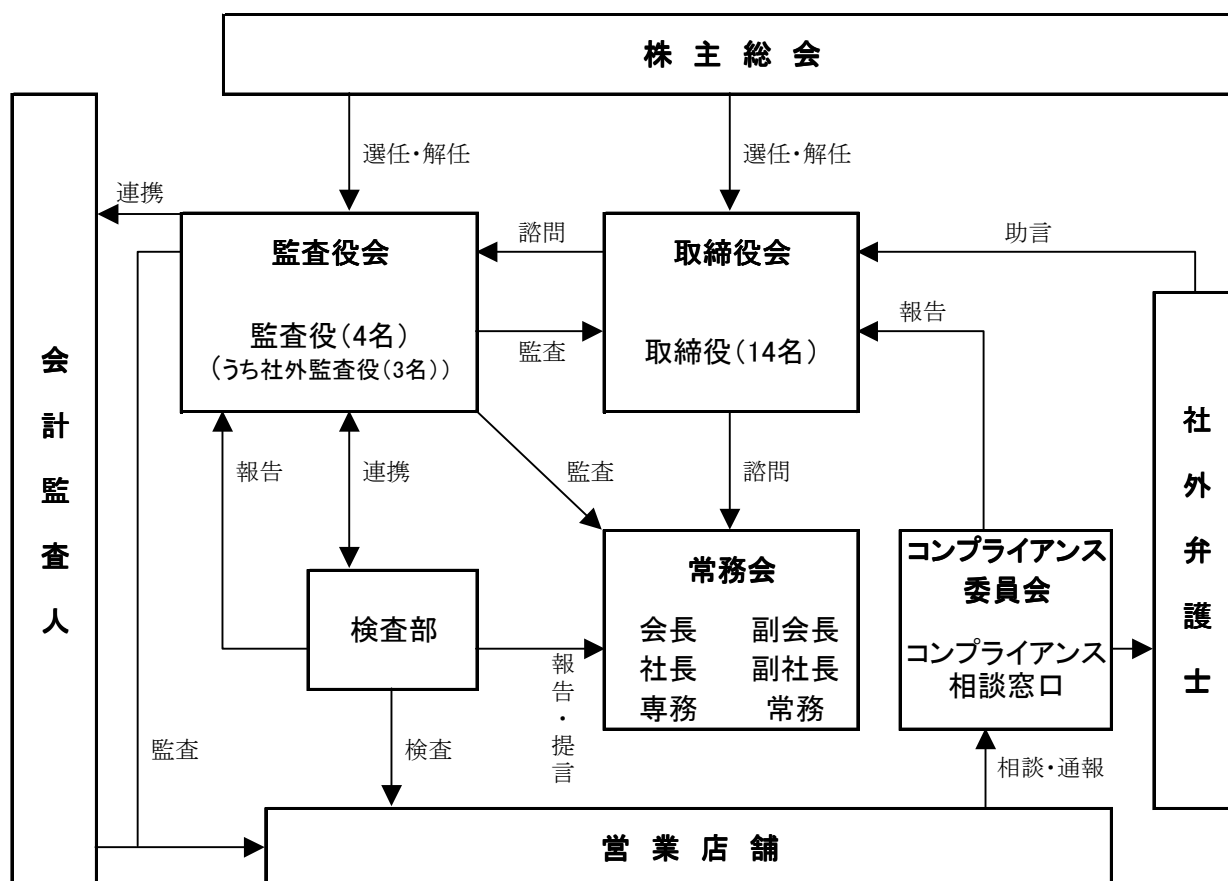
### (3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取組み

当中間期におきましては、取締役会を10回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を確認しております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を2回開催し、社内のコンプライアンス体制の強化や営業上のリスク管理に関する意志決定を行っております。

平成17年4月の個人情報保護法の全面施行に備え、情報管理体制の強化を図るために、平成16年6月「個人情報保護推進プロジェクト部会」を設置し、マニュアルの作成等の活動を始めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 《当中間期の概況》(連結ベース)

(単位：百万円)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり中間 純利益(円)
平成16年9月中間期	86,267	6,629	6,810	2,977	45.25
平成15年9月中間期	82,399	5,438	5,822	2,495	37.96
増減額	3,868	1,190	988	481	7.29
伸率(%)	4.7	21.9	17.0	19.3	19.2

(注) 単位未満は切捨表示しております。

#### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、輸出や設備投資の好調により回復基調が続きました。

個人消費も景況感の好転による消費者マインドの改善等に支えられ堅調に推移いたしました。消費者の購買行動は、サービス、家電製品等に傾斜した選択的支出が強くなり、主に紳士衣料品を販売する当社グループにとりましては、依然として厳しい状況が続きました。

このように厳しい状況ではありましたが、当企業グループでは、紳士服販売事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、**売上高**は、各事業とも前年同期を上回り、前年同期に比べ38億68百万円増加いたしました。

紳士服販売事業では、競争力強化のため積極的な出店や移転等を行うと共に、他では求め得ない価値ある商品とサービスを提供する営業活動が実を結び増収となりました。

カード事業では、カード会員の増加と営業貸付金の伸びを背景に増加いたしました。

商業印刷事業では、新規顧客の開拓、既存取引先からの受注機会の拡大に努めた結果、増収となりました。

雑貨販売事業では、同業者間の競争が激化し、既存店は前年を下回ったものの、新規出店(11店舗出店)により増収となりました。

**営業利益**は、各事業とも前年同期を上回り、前年同期に比べ11億90百万円増加いたしました。

増加要因の第1は、当グループの主要事業であります紳士服販売事業において、広告宣伝費及び人件費などの一般管理費が増加いたしました。ブランドスーツなど高額品の販売による売上の増加及び売上総利益率の改善による売上総利益の増加で吸収し、前年同期比3億91百万円増加したことであります。

第2には、カード事業において、貸付金残高の伸びによる営業収益の増加と、事務委託料、電算管理費などの一般管理費の減少により、前年同期比5億42百万円増加したことであります。

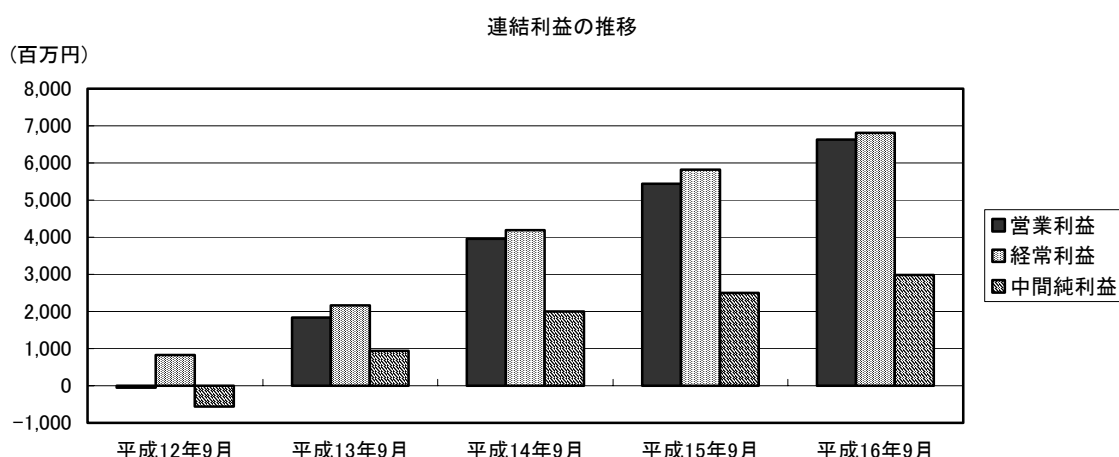
**経常利益**は、68億10百万円(前年同期比9億88百万円増)となり、**特別損益**では、紳士服販売事業における店舗の閉鎖、移転、リニューアルなどに伴う固定資産除却損5億86百万円及び過年度役員退職慰労引当金として9億41百万円を計上いたしました。

この結果、**中間純利益**は、29億77百万円(前年同期比4億81百万円増)となりました。

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い当中間期から法人事業税の付加価値割及び資本割につきましては、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費が2億32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ2億32百万円減少しております。

〔参考〕



## (2) 業績の季節的変動について

当社は、事業の性質上、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい季節的変動があり、税引前中間純利益は、低水準となる傾向にあります。

また、上半期における営業活動によるキャッシュ・フローは上記の要因に加え、下記の要因により、通常マイナスとなります。

下半期の売上に対応する営業支出が翌上半期にずれ込む。

前期における法人税などの支払いが翌上半期になる。

この傾向は、当中間期についても変わりはありません。

## 2. 当中間期のセグメント別の概況

### 《事業別業績》

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当中間期	前中間期	増減	伸率 (%)	当中間期	前中間期	増減	伸率 (%)
紳士服販売	68,585	65,404	3,181	4.9	4,474	4,082	391	9.6
カード	3,870	3,530	340	9.6	1,205	663	542	81.7
商業印刷	4,241	4,115	126	3.1	103	18	122	
雑貨販売	10,791	10,518	272	2.6	355	301	54	17.9
消去又は全社	(1,221)	(1,168)	52		489	408	80	
合計	86,267	82,399	3,868	4.7	6,629	5,438	1,190	21.9

(注) 単位未満は切捨表示しております。

### 【紳士服販売事業】

#### <スーツ事業>

当部門の売上高は、632億99百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、前期に引き続きスーツ2着目1000円などの価格訴求の販促を実施するとともに、サビルロウなどのハイグレード商品の販売も強化いたしました。

広告宣伝においては、顧客データを活用した対象層別DMを送信するなど、きめ細かなマーケティング戦略を実施いたしました。

さらに、積極的に出店、移転を実施し、当中間期に、18店舗を出店、8店舗を移転いたしました。なお、既存店のリニューアルにつきましては、例年9月に実施してはいたしましたが、本年度は実需期に入る10月に変更しております。

また、「洋服の青山」3店舗、「青山スーツ工房」2店舗を閉店いたしました。

この結果、スーツ事業の既存店においては、客単価は前年同期比0.6%の増加となりましたが、来店客数が前年同期比0.9%の減少となり、売上高は、前年同期比0.3%の減少となりました。

主力アイテムでありますスーツの平均販売単価は、2着目1000円等の販促の影響もあり、前年同期比2.8%減の24,198円となりました。一方、スーツの販売着数は、2着目1000円等の効果もあり、過去の上半期の最高であります前中間期の930千着をさらに上回り、前年同期比11.4%増の1,036千着となりました。

＜スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前中間期比推移＞ (単位：%)

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
売上	99.4	100.7	99.7
客数	101.6	100.7	99.1
客単価	97.8	100.0	100.6

＜スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移＞ (単位：千着、円)

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
販売着数	906	930	1,036
平均販売単価	23,950	24,890	24,198

### ＜キャラジャ事業＞

当部門の売上高は、52億85百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

営業面では、記録的な猛暑、相次ぐ台風の上陸といった異常気象が重なり厳しい環境となりましたが、前期より進めております「洋服の青山」との仕入れ一元化による仕入力強化が粗利益率の改善に結びつきました。

店舗面では、非効率な4店舗を閉鎖いたしました。

＜キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前中間期比推移＞ (単位：%)

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
売上	89.3	95.9	98.0
客数	83.0	99.6	95.1
客単価	107.6	96.3	103.1

### 【カード事業】

紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、事業を展開しております。

「AOYAMAカード」会員の募集に注力するとともに、生活に密着した領域で金融サービス事業を展開し、当中間期の有効会員数は260万人となりました。

	平成15年8月31日現在	平成16年2月28日現在	平成16年8月31日現在
有効会員数(万人)	230	240	260
営業貸付金残高(百万円)	37,607	41,962	44,758

この結果、売上高は38億70百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は12億5百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

また、新たな成長基盤を確保し、収益力の強化を図るため、インターネットを利用した語学学習サービス「Language Channel」（ランゲージ・チャンネル）の提供を平成16年9月より開始いたしました。

営業貸付金の増加に対応するため、本年6月に私募債発行により100億円を調達いたしました。



【商業印刷事業】

新規顧客の開拓による売上拡大を図るとともに、既存顧客からの受注機会の拡大に努めました。また、小売店に対しては、販促支援システム「チラシっ子」（チラシの制作ソフト）を提案するなど、販促活動のコンサルティング支援を行いました。

この結果、売上高は、42億41百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は、印刷紙の値下げ効果もあり1億3百万円（前年同期は18百万円の損失）と増収、増益となりました。

【雑貨販売事業】

100円ショップ業界は、積極的な出店とバラエティに富んだ商品開発により市場の拡大を続けておりますが、業界の競争は、一層苛烈さを増してきております。

「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」の店名で展開しています100円ショップは、親会社であります青山商事(株)の「洋服の青山」「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などによる出店を進めております。

当中間期に11店舗を出店し、3店舗を閉鎖いたしましたので、平成16年8月末の店舗数は127店舗（前中間期末109店舗）となりました。

この結果、売上高は、107億91百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は、3億55百万円（前年同期比17.9%増）と増収、増益となりました。

当事業では、親会社であります青山商事(株)からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の向上を伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

3. 通期の見通し

《連結業績見通し》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成17年3月期	195,000	18,300	18,700	9,300	141.83
平成16年3月期	186,400	16,570	17,376	8,317	123.76
伸 率(%)	4.6	10.4	7.6	11.8	14.6

《単独業績見通し》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成17年3月期	159,600	14,400	15,600	8,000	122.00
平成16年3月期	152,124	13,099	14,391	6,926	103.44
伸 率(%)	4.9	9.9	8.4	15.5	17.9

既存店売上前年比の前提〔単独業績〕

(単位：%)

	平成17年3月期		
	上期(実績)	下期(見込)	年度計(見込)
ス ー ツ 事 業	99.7	100.0	99.8
キャラジャ事業	98.0	100.0	98.8
全 社	99.5	100.0	99.7

個人消費の先行きにつきましては、税金、社会保険料の負担増などもあり本格的な回復は期待できず、紳士服業界にとりましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような環境のもと、当企業グループは、一段と高まるお客様の商品・サービスに対するご要望にお応えすべく、過去の成功体験にとらわれず、新たな発想と失敗を恐れないチャレンジ精神を持って取り組んでまいります。

## 【紳士服販売事業】

主力業態であります「洋服の青山」につきましては、低価格なものからハイグレードなものまで幅広く品揃えし、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を駆使したお客様の定着化戦略を推進するとともに、マーケットシェア拡大を図るため、引き続き積極的な出店、移転と、既存店のリニューアルを実施いたします。

「ザ・スーツカンパニー」は、引き続き課題であります地方店のビジネスモデルの確立に注力いたします。また、本年10月に「ザ・スーツカンパニー」では満足しないファッション感度の高いセレクトショップ層を対象にした都会型新業態「ユニバーサルランゲージ」を、東京渋谷に実験店として開店いたしました。

「キャラジャ」につきましては、様々な改革が実を結び業績が回復してまいりました。

店舗コンセプトを30代中心のファミリーカジュアルと位置付け、品質を重視しつつ、ブランド、トレンドなどを取り入れた高付加価値商品を、タイムリーにお買い求めいただきやすい価格で提供し、他社との差別化の徹底を図ってまいります。

こうした取組みにより、売上高は、1,596億円（前期比4.9%増）を予想しております。

さらには、これまでの改革への取組みで築いてきたローコスト・高効率運営を押し進めることにより、各利益段階で増益を見込んでおります。

## 【カード事業】

「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、常に変化するお客さまのニーズにお応えするべく、新たな商品・サービスの提供に向けて挑戦してまいります。

本年9月に取り扱いを開始いたしましたインターネットを使った英語学習サービス「ランゲージ・チャンネル」を新たな成長基盤として位置付け、その確立に取り組んでまいります。

カード会員の増加と営業貸付金の増加により増収増益を計画しております。

## 【商業印刷事業】

チラシ、ネット、DM等の総合的、統括的な販促支援を武器に、新規顧客開拓を図りつつ、「ローコスト・ハイクオリティ」を追求しながら、受注の拡大、利益率の改善を図ってまいります。

こうしたことにより増収増益を見込んでおります。

## 【雑貨販売事業】

100円ショップは、グループ企業として親会社であります青山商事(株)からの賃借物件を中心とした出店を計画しております。

また、不採算店の閉店を始め、店舗運営面での経費を見直し、より一層のローコスト・オペレーションに努めてまいります。

こうした取組みにより増収増益を見込んでおります。

以上により、売上高は前期より85億99百万円増加の1,950億円（前期比4.6%増）、営業利益は183億円（前期比10.4%増）、経常利益は187億円（前期比7.6%増）、当期純利益は93億円（前期比11.8%増）を予想しております。

## 4. 財政状態

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,594	2,988	6,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395	2,993	9,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,572	5,904	2,468
換算差額	25		0
現金及び現金同等物の増減額	9,797	77	5,311
現金及び現金同等物の期末残高	20,600	25,008	25,086

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ77百万円減少し、当中間期末には、250億8百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、使用した資金は、29億88百万円（前年同期は75億94百万円の使用）となりました。

税金等調整前中間純利益53億23百万円、減価償却費28億15百万円、役員退職慰労引当金の増加額10億7百万円、売上債権の減少額30億円及び仕入債務の増加額21億37百万円等による増加に対し、棚卸資産の増加額19億36百万円、カード事業での営業貸付金の増加額27億95百万円、未払金の減少額79億97百万円（うち、ファクタリング取引等に係る未払金の減少額54億20百万円）及び法人税等の支払額54億34百万円等による減少の結果であります。

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、使用した資金は、29億93百万円（前年同期は13億95百万円の獲得）となりました。

紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店及び業態の変更を含むリニューアル実施に伴う有形固定資産の取得のための使用資金84億40百万円及び建設協力金としての長期貸付金14億12百万円（純額）等に対し、有価証券の売買に伴う獲得資金45億16百万円（純額）及び定期預金の解約9億17百万円（純額）等の結果であります。

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、獲得した資金は、59億4百万円（前年同期は35億72百万円の使用）となりました。

カード事業での私募債発行に伴う獲得資金100億円等に対し、自己株式の取得・売却による純支出額13億15百万円及び配当金の支払額27億10百万円が主な要因であります。

## 【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成14年 9月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
株主資本比率(%)	77.0	72.8	74.9	70.8	71.4
時価ベースの株主資本比率(%)	39.0	37.5	50.7	58.9	57.9
債務償還年数(年)		21.3		3.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		3.3		20.6	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年9月期、平成15年9月期並びに平成16年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	20,892		20,437		24,931		
2 受取手形及び売掛金	4,521		4,630		7,631		
3 有価証券	19,496		19,900		14,212		
4 たな卸資産	35,834		36,683		34,746		
5 営業貸付金	37,607		44,758		41,962		
6 その他	19,885		18,034		28,916		
貸倒引当金	547		620		659		
流動資産合計	137,690	50.4	143,824	50.8	151,741	52.9	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	82,533		91,436		87,834		
減価償却累計額	41,381	41,152	43,817	47,619	42,390	45,443	
(2) 機械装置及び運搬具	993		533		529		
減価償却累計額	849	144	443	90	433	96	
(3) 土地		20,727		23,557		22,773	
(4) その他	14,413		14,039		14,388		
減価償却累計額	9,250	5,163	7,713	6,325	8,371	6,016	
有形固定資産合計		67,187		77,591		74,329	
2 無形固定資産		1,024		1,138		1,082	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	6,166		8,440		8,379		
(2) 再評価に係る 繰延税金資産	7,818						
(3) 敷金・保証金	46,040		44,641		44,105		
(4) 役員・従業員に 対する保険積立金	674		185		866		
(5) その他	6,634		7,297		6,726		
貸倒引当金	312		64		148		
投資その他の 資産合計		67,021		60,500		59,928	
固定資産合計		135,233	49.6	139,231	49.2	135,340	47.1
繰延資産		3	0.0				
資産合計		272,927	100.0	283,055	100.0	287,081	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	13,598		13,535		10,987	
2 短期借入金	3,140		3,920		3,340	
3 一年以内償還予定の 社債			20,000		20,000	
4 未払金	12,053		13,048		21,471	
5 未払法人税等	2,113		2,715		5,778	
6 賞与引当金	958		1,076		1,027	
7 その他	9,107		7,697		12,982	
流動負債合計	40,971	15.0	61,993	21.9	75,586	26.3
固定負債						
1 社債	20,000		10,000			
2 長期借入金	750		30		680	
3 退職給付引当金	2,344		2,490		2,426	
4 役員退職慰労引当金	1,073		2,148		1,140	
5 ポイント引当金	1,533		2,116		2,007	
6 連結調整勘定	130					
7 その他	678		790		673	
固定負債合計	26,510	9.7	17,575	6.2	6,927	2.5
負債合計	67,482	24.7	79,569	28.1	82,513	28.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,065	0.4	1,243	0.5	1,200	0.4
(資本の部)						
資本金	62,504	22.9	62,504	22.1	62,504	21.8
資本剰余金	62,325	22.8	62,405	22.0	62,370	21.6
利益剰余金	94,649	34.7	100,618	35.5	100,464	35.0
土地再評価差額金	11,758	4.3	19,563	6.9	19,563	6.8
その他有価証券 評価差額金	1	0.0	41	0.0	5	0.0
自己株式	3,344	1.2	3,764	1.3	2,414	0.8
資本合計	204,378	74.9	202,242	71.4	203,367	70.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	272,927	100.0	283,055	100.0	287,081	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		82,399	100.0		86,267	100.0		186,400	100.0
売上原価		38,339	46.5		39,520	45.8		86,698	46.5
売上総利益		44,060	53.5		46,747	54.2		99,701	53.5
販売費及び一般管理費		38,622	46.9		40,118	46.5		83,130	44.6
営業利益		5,438	6.6		6,629	7.7		16,570	8.9
営業外収益									
1 受取利息	177			146			331		
2 受取配当金	14			5			19		
3 連結調整勘定償却額	130						261		
4 不動産賃貸収入	84			96			159		
5 その他	263	670	0.8	165	414	0.5	463	1,235	0.6
営業外費用									
1 支払利息	168			165			334		
2 社債発行費償却				59					
3 デリバティブ評価損	67								
4 その他	49	286	0.3	7	232	0.3	95	429	0.2
経常利益		5,822	7.1		6,810	7.9		17,376	9.3
特別利益									
1 前期損益修正益				0					
2 固定資産売却益				0			134		
3 貸倒引当金戻入益				55	56	0.1		134	0.1
特別損失									
1 固定資産除却・売却損	465			586			1,530		
2 役員退職慰労金				5					
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額	894			941			894		
4 投資有価証券評価損				9					
5 その他		1,360	1.7	0	1,543	1.8		2,424	1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,462	5.4		5,323	6.2		15,086	8.1
法人税、住民税 及び事業税	2,168			2,371			7,820		
法人税等調整額	309	1,859	2.3	158	2,212	2.5	1,294	6,526	3.5
少数株主利益		107	0.1		133	0.2		242	0.1
中間(当期)純利益		2,495	3.0		2,977	3.5		8,317	4.5

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		62,324		62,370		62,324
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	34	34	45	45
資本剰余金減少高						
資本剰余金中間期末(期末) 残高		62,325		62,405		62,370
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		94,598		100,464		94,598
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	2,495	2,495	2,977	2,977	8,317	8,317
利益剰余金減少高						
1 配当金	2,310		2,635		2,310	
2 役員賞与	134		187		134	
3 土地再評価差額金取崩額		2,444		2,822	7	2,451
利益剰余金中間期末(期末) 残高		94,649		100,618		100,464



4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	4,462	5,323	15,086
2 減価償却費	2,420	2,815	5,223
3 連結調整勘定償却額	130		261
4 貸倒引当金の増減額(減少：)	136	138	7
5 賞与引当金の増減額(減少：)	75	49	144
6 退職給付引当金の増減額 (減少：)	76	63	158
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)	971	1,007	1,038
8 ポイント引当金の増減額 (減少：)	113	109	587
9 受取利息及び受取配当金	191	165	351
10 支払利息	168	165	334
11 投資有価証券評価損		9	
12 固定資産売却益		0	134
13 固定資産除却・売却損	465	586	1,530
14 売上債権の増減額(増加：)	3,053	3,000	55
15 営業貸付金の増減額(増加：)	3,792	2,795	8,147
16 たな卸資産の増減額(増加：)	888	1,936	199
17 仕入債務の増減額(減少：)	844	2,137	3,363
18 未払金の増減額(減少：)	8,204	7,997	555
19 未払消費税等の増減額(減少：)	70	288	34
20 役員賞与の支払額	145	203	145
21 その他	588	688	878
小 計	3,185	2,431	13,303
22 利息及び配当金の受取額	181	179	307
23 利息の支払額	167	165	332
24 法人税等の支払額	4,423	5,434	6,410
営業活動による キャッシュ・フロー	7,594	2,988	6,867

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	168	800	1,854
2 定期預金の払戻による収入	112	1,717	244
3 有価証券の取得による支出	19,002	2,900	29,039
4 有価証券の売却による収入	23,960	7,416	34,080
5 有形固定資産の取得による支出	7,422	8,440	16,289
6 有形固定資産の売却による収入		6	161
7 無形固定資産の取得による支出	93	157	
8 投資有価証券の取得による支出	38	0	3,038
9 貸付による支出	1,084	1,449	2,453
10 貸付金の回収による収入	34	37	85
11 その他	5,097	1,578	8,392
投資活動による キャッシュ・フロー	1,395	2,993	9,711
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少：)	100		300
2 長期借入れによる収入		580	
3 長期借入金の返済による支出	70	650	140
4 社債発行による収入		10,000	
5 自己株式の取得・売却による 純支出	1,217	1,315	242
6 配当金の支払額	2,310	2,635	2,310
7 少数株主への配当金の支払額	75	75	75
財務活動による キャッシュ・フロー	3,572	5,904	2,468
現金及び現金同等物に係る 換算差額	25		0
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)	9,797	77	5,311
現金及び現金同等物の期首残高	30,397	25,086	30,397
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	20,600	25,008	25,086

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社 (株)青山キャピタル、(株)アスコン、(株)青五、ブルーリバーズ(株)  
 非連結子会社 3社 青山洋服股份有限公司、上海青山服装有限公司、沖縄サクトシステム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 社  
 持分法適用関連会社 社  
 持分法非適用非連結子会社 3社 青山洋服股份有限公司、上海青山服装有限公司、  
 沖縄サクトシステム(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(株)青山キャピタル

(株)青五

いずれも中間決算日 8月31日

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

たな卸資産 商品：主として個別法による原価法

製品、仕掛品：個別法による原価法

原材料：移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～39年、50年

その他 3年～20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 賞与引当金     | 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。  |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 当社及び連結子会社のうち2社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。  |
| ポイント引当金   | 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。   |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- |              |   |
|--------------|---|
| ヘッジ会計の方法     | 繰延ヘッジ処理   |
| ヘッジ手段とヘッジ対象  | (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)<br>金利スワップ 変動金利借入等<br>為替予約等 外貨建金銭債務等             |
| ヘッジ方針        | デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。   |

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 232 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ 232 百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
51,480	51,974	51,195

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	571		
土地	409		
計	981		

担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
長期借入金	500		

(中間連結損益計算書関係)

1.事業の性質上、当社グループの売上高及び営業費用には著しい季節的変動があります。

2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
広告宣伝費	5,894	6,051	15,333
ポイント関連費用	1,200	1,097	3,073
給料手当	9,172	10,353	19,527
貸倒引当金繰入額	9		231
賞与引当金繰入額	906	92	976
退職給付費用	170	150	357
役員退職慰労引当金繰入額	77	77	144
賃借料	8,801	8,984	18,137
減価償却費	2,361	2,757	5,097

3. 固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
土地			134
工具器具備品		0	
計		0	134

4. 固定資産除却・売却損の内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	361	364	995
機械装置及び運搬具	1	0	80
工具器具備品	74	74	210
敷金・保証金	27	141	213
その他	0	4	29
計	465	586	1,530

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
預金及び預金勘定	20,892	20,437	24,931
預入期間が3か月を超える 定期預金	291	928	1,845
取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券)		5,499	1,999
現金及び現金同等物	20,600	25,008	25,086

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	紳士服 販売事業	カード事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,404	3,530	2,946	10,518	82,399		82,399
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高			1,168		1,168	(1,168)	
計	65,404	3,530	4,115	10,518	83,568	(1,168)	82,399
営業費用	61,321	2,866	4,133	10,217	78,538	(1,577)	76,961
営業利益又は営業損失( )	4,082	663	18	301	5,029	408	5,438

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 当社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は 57 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	紳士服 販売事業	カード事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	68,585	3,870	3,020	10,791	86,267		86,267
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高			1,221		1,221	(1,221)	
計	68,585	3,870	4,241	10,791	87,488	(1,221)	86,267
営業費用	64,110	2,664	4,138	10,435	81,349	(1,710)	79,638
営業利益	4,474	1,205	103	355	6,139	489	6,629

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。



前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	紳士服 販売事業	カード事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	152,124	7,357	6,102	20,815	186,400		186,400
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高			3,039		3,039	(3,039)	
計	152,124	7,357	9,142	20,815	189,440	(3,039)	186,400
営業費用	138,990	5,551	8,757	20,285	173,584	(3,754)	169,829
営業利益	13,134	1,806	384	530	15,855	715	16,570

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してはりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は 115 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日）当中間連結会計期間（自平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日）当中間連結会計期間（自平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
取得価額相当額	7,502	6,341	6,579
減価償却累計額相当額	3,956	3,203	3,301
中間期末(期末)残高 相当額	3,546	3,138	3,277

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 年以内	1,014	867	923
1 年超	2,531	2,271	2,354
合 計	3,546	3,138	3,277

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
支払リース料	620	490	1,191
減価償却費相当額	620	490	1,191

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
社 債	13,793	13,805	12
計	13,793	13,805	12
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	85	88	2
計	85	88	2

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	9,997
無担保社債	300
計	10,297
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	419
計	419

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1.時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
社 債	15,100	15,192	92
計	15,100	15,192	92
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	125	195	70
計	125	195	70

2.時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	11,298
無担保社債	300
計	11,598
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	382
計	382

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
社 債	13,712	13,766	53
計	13,712	13,766	53
区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	86	96	9
計	86	96	9

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	6,998
無担保社債	300
計	7,298
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	419
計	419

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
スワップ取引	1,719		67	67
合 計	1,719		67	67

(注) 1 時価の算定方法

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 3,131 円 53 銭	1株当たり純資産額 3,084 円 29 銭	1株当たり純資産額 3,084 円 32 銭
1株当たり中間純利益 37 円 96 銭	1株当たり中間純利益 45 円 25 銭	1株当たり当期純利益 123 円 76 銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 37 円 94 銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45 円 13 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 123 円 50 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	2,495 百万円	2,977 百万円	8,317 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	187 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	( 百万円)	( 百万円)	(187 百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,495 百万円	2,977 百万円	8,130 百万円
普通株式の期中平均株式数	65,740,546 株	65,791,875 株	65,692,959 株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	百万円	百万円	百万円
普通株式増加数	40,846 株	184,248 株	139,836 株
(うち新株予約権)	(40,846 株)	(184,248 株)	(139,836 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 115,000 株  平成 15 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 110,000 株	平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 14,140 個) 普通株式 1,414,000 株	平成 15 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,080 個) 普通株式 108,000 株

## .生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
商業印刷事業	4,120	4,228	9,147

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 生産高は、製造原価によっております。

3. 消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
商業印刷事業	2,870	3,033	6,142

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
紳士服販売事業	65,404	68,585	152,124
(うちキャラジャ)	(5,527)	(5,285)	(12,568)
カード事業	3,530	3,870	7,357
商業印刷事業	2,946	3,020	6,102
雑貨販売事業	10,518	10,791	20,815
合 計	82,399	86,267	186,400

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 消費税等は含まれておりません。